

改憲の動向と問題点
～国会議員の任期延長改憲論を中心に～

2024年7月20日
飯島滋明（名古屋学院大学。
憲法学・平和学）

1

飯島講演の柱

- ・6月25日、岸田首相は自民党の役員会で「憲法問題は先送りできない課題の最たるもの」と発言。
- ・7月11日、自民党の憲法改正実現本部は衆議院・参議院の憲法審査会メンバーによる作業部会を開き、国会議員の任期延長に関する改憲の骨子案を議論

- 【1】改憲5会派（自民党・公明党・日本維新の会・国民民主党・有志の会）が主張する改憲項目と問題点
- 【2】改憲手続法の問題点
- 【3】どう対応するか

2

【1】改憲5会派の改憲論の問題点

- ・市民の幸福と平和のためになる改憲なら憲法学者も反対はしない。
- ・改憲5会派が主張する改憲は「基本的人権の尊重」「国民主権」「平和主義」の意義を失わせ、歴史の流れに逆行する改憲。**ジゴクイコウ**
- ・改憲5会派が主張する改憲では市民の幸福と平和が根底から覆される危険性があるため、多くの弁護士や憲法学者なども反対。

3

(1) 改憲動向の前提

①裏金問題

- ・「法を守る」という規範意識や「道徳」もない議員に法の改正をさせても良いか。
- ・「裏金」という悪質な違法・脱法行為をした自民党議員に最高法規である「憲法」を語る資格があるか。

4

ネットの声 ウオッチ42から

2024年6月27日、衆議院憲法審査会の森英介会長（自民党）が憲法審査会の幹事懇談会を28日に開催することを「職権」で決めたことに対して

- ・いや閉会中審査でやることじゃないだろ。姑息すぎる。
- ・あんな政治資金規正法を作り上げた自民党と維新が憲法改正に着手って、悪い冗談ですか？
- ・裏金問題も解決できない連中が、何が憲法改正だ。ふざけるな。お前らに改憲を論議する資格などないわ。
- ・立憲の味方をしたいわけではないがそんなにやりたいなら国会会期の延長してやればよかったのでは？

5

(1) 国会議員の任期延長改憲論の問題点

- ①改憲5会派による国会議員の任期延長改憲は保身と利権の確保、議員に居座るのを可能にする改憲。
- ・裏金疑惑で問題となっている自民党安倍派幹部など国会議員は辞職せず、地位と利権にしがみつくのにも必死。
- ・維新の会も「身を切る改革」でなく「居座る改憲」
- ・国会議員が居座るための改憲に850億円もの税金をかけることにも賛成するか？

6

②「国民主権」から正当化できない

- 自然災害で選挙ができない地域が出る場合、「繰延投票」（公職選挙法57条）、さらに「参議院の緊急集会」（憲法54条2項）、公職選挙法改正で対応すれば良い。
- 緊急事態を口実に全国一斉、しかも半年以上も選挙を実施しなくても良いという改憲は国民から参政権を奪い、「国民主権」（憲法前文等）から正当化できない。

7

③平和主義から正当化できない

- 2023年11月16日、衆議院憲法審査会で自民党中谷議員、公明党北側一雄議員はウクライナでの選挙延期に言及して「国会議員の任期延長改憲」の必要性を主張。
- 日本でも1941年、戦争遂行のために衆議院議員任期延長法が作られ、選挙が1年延長。
- 岸田自公政権が進める「戦争する国づくり」の一環、「平和主義」からも正当化できない。

8

④国会機能の維持が必要と言える政治をしてきたか

- 改憲5会派は、緊急時でも「立法機能」や「行政監視機能」が必要だとして「国会議員の任期延長改憲」が必要だと主張してきた。
- しかし改憲5会派は「立法監視機能」や「行政監視機能」を果たしてきたか。

9

憲法53条に基づく臨時国会召集要求と日数

【憲法53条】

内閣は、国会の臨時会の召集を決定することができる。いづれかの議院の総議員の四分の一以上の要求があれば、内閣は、その召集を決定しなければならない。

緊急時にも国会が「行政監視機能」「立法機能」を果たしたの？

10

野党の要求日	召集までの日数	野党の召集理由
2015年10月21日	召集せず	安保法制など
2017年6月22日	98日	森友・加計学園問題
2020年7月31日	47日	コロナ対策、豪雨災害対応
2021年7月16日	80日間	コロナ対策、豪雨災害対策等
2022年8月18日	46日間	安倍元総理国葬、統一協会問題、物価高対応

11

能登半島地震の実態 左：珠洲、右：輪島
2024年5月飯島撮影。



12

自民党・公明党政府は何をしてきたのか

- ・「九州豪雨7年 戻らぬ農地 川治い復旧 3割どまり 河川改修遅れ「完了時期未定」 (『西日本新聞』2024年7月6日付)
- ・緊急事態対策であれば改憲より「被災地の実情」を踏まえた対応が必要

13

7月5日自民党は「憲法改正実現本部」のワーキンググループの初会合

- ・「ワーキンググループは、自民党が憲法に盛り込むことを目指している、**大規模災害など有事の際に国会議員の任期を延長する「緊急事態条項」などについて議論した。**そして、憲法改正の条文案作成に取り組むことを確認した」(FNNプライムオンライン2024年7月5日12時25分配信)。
 - ・「**議員任期延長**」でなく「**緊急事態条項**」としている危険性！

14

- ・改憲の国民投票は条文ごとでなく、「**内容において関連する項目ごと**」(国会法68条の3)
- ・議員任期延長改憲案と緊急事態条項案を「関連する項目」として発議する危険性！
- ・吉田はるみ議員も「例えば憲法9条だとか、憲法24条だとか、その項目ごとに行うんです」と指摘(吉田はるみ・新垣邦男・打越さく良・杉尾秀哉・飯島滋明『その改憲、ちょっと待った！ 憲法審査会は今』(八月書館、2024年)38頁)。

15

【2】自民党改憲論の問題点

自民党改憲4項目

- (1) 自衛隊明記の憲法改正
- (2) 緊急事態条項
- (3) 教育の無償化・充実化
- (4) 合区解消

16

(1) 自衛隊明記の改憲論

①「徴兵制」「民間人の戦地派遣」の危険性

- ・自民党は憲法9条、公明党は72条、73条に自衛隊明記を主張。
- ・憲法に自衛隊が明記されれば、「憲法上の組織である自衛隊の維持は政府の憲法上の責務であり、そのため徴兵制を実施する」との政府の主張が憲法的には問題がないとされ、徴兵制の可能性。
- ・「憲法上の組織である自衛隊の円滑な活用を確保することは政府の役割」等の主張で、医師、看護師、薬剤師、建築、土木、運送、通信業などに携わる民間人も戦地派遣の危険性！

17

②統一協会の影響を受けた可能性を否定できない自衛隊明記の改憲論

- ・安倍首相が自衛隊明記の憲法改正を主張したのが2017年5月
- ・もともと安倍氏は9条2項を削除した上での自衛隊の明記を主張突然、安倍氏が2項をそのまま自衛隊明記の憲法改正を主張したことは波紋。
- ・2016年9月に日本会議、2017年4月に統一協会が同様の主張。
- ・1か月前に統一協会が主張した自衛隊明記の改憲論の影響を安倍氏が受けてないか？
 - ・**実際、いまま統一協会と濃厚接触を保つ自民党**

18

(2) 緊急事態条項とは？

- 「戦争」や「内乱」、「自然災害」などの緊急事態の際、権力者が憲法をまもらずに自由に行動することを認める条項。
- 「法を無視することをあらかじめ許す法」が「緊急事態条項」（樋口陽一『いま、「憲法改正」をどう考えるか「戦後」日本を「保守」することの意味』（岩波書店、2013年）114頁）。

19

「首相や内閣がなにをしても良い」という権限を憲法的に認めるか。

【例】

- 法的根拠のない権利・自由の制限
⇒逮捕状なしの逮捕等、反政府運動の弾圧、政府批判の禁止も憲法的に可能に。
- 国会審議なしでの予算の執行

20

緊急事態条項は反政府的言動を弾圧するために悪用されてきた。

- ヴァイマル共和国では約250回活用され、ヒトラー独裁でも活用。
ヒトラーが首相になった1933年1月から秋までに約10万人の身体拘束、集会禁止、出版禁止などの措置。
- フランスでも1961年に憲法16条の緊急権が発動され、出版禁止等の措置。少なくとも48人が警察により虐殺。

21

戦争遂行に活用できる「緊急事態条項」

- 「戦時予算」の遂行
- 「徴兵制」「徴用」の実施
- 物資・土地等の補償なしでの強制収用
- 反戦的言動の弾圧

2015年のパリでのテロ、2020年以降のコロナ対策も「危険」としてフランスやドイツは法律で対応

22

自然災害に必要？

• 2018年6月、大阪府北部地震の記者会見で菅官房長官〔当時〕が枚方市（ひらかたし）を「まいかたし」と読むなど、地名すら把握できない政府に被災地の緊急対応を委ねるのは適切？

- 現場の事情が分からない政府に一元的な権限を認めることは災害救助の場面でも適切でない。
- 自然災害対策であれば、自治体の権限を強化すべき。

23

(3) 教育の無償化

- 教育環境の充実も憲法改正は必要なく、法律の制定や改正で充分。
- 「教育を受ける権利」（憲法26条）の内容
教育は個人の人格形成・成長のために行われるものであるため、公権力による思想注入教育などを禁止。
能力があるにもかかわらず、経済的事情で進学できない子どもなどが出ないように政策を国や自治体が行う責務。
• 自民党は日本育英会を廃止して無償の奨学金制度をなくしたり、国立大学の独立法人化を進めて授業料が高くせざるを得ない状況を作り出してきた。
• 授業料が高くなる教育政策を自民党・公明党政権が改め、法律制定や予算措置をすれば良いだけ。

24

(4) 合区解消の憲法改正論

- 合区解消も公職選挙法の改正等に対応すればよく、憲法改正は必要ない。
- 『産経新聞』ですら、2018年2月21日付社説で、「自民党は、合区では地方の声が国政に反映されにくいとし、現行の47都道府県を単位とする参院選挙区にこだわった。合区対象県には自民党の強固な支持基盤があるという現実を前に、党利を図っているとみられても仕方ない」と批判。
- 自民党に有利な選挙区をつくるために850億円もの税金を費やす必要はない。

25

【3】国民投票に関して (1) 国民投票そのものの性質

- 憲法改正には国民投票が必要（憲法96条）。
- 「国民投票」は国民主権を实践するので良いと思われる人もいるかもしれない。
しかし

26

- 「主権者である国民の意見を聞く国民投票は良い」などと単純ではない。

例：イギリスのEU離脱の国民投票。

国民投票が国民の意志を聞くためではなく、権力者の地位や権力を正当化するために権力者に悪用される「プレビシット」(plébiscite)となる危険性。

- ナポレオンやヒトラーの独裁を支えたのは国民投票
- ナポレオン1世、3世は国民投票で「皇帝」に！

27

- ドイツ連邦共和国基本法（実質的には憲法）では、**国民投票は一切なし**。
- フランス第5共和制憲法（今の憲法）には国民投票が規定されているが、「プレビシット」には警戒的。
- 日本で憲法改正国民投票が行われるのは、「いま国民投票にかければ勝てる」と政府が判断した時の可能性が高い。

28

(2) 改憲手続法の問題点

今の改憲手続法（憲法改正国民投票）では公平・公平な国民投票はできず、法改正が必要。

たとえば、いまのままでは

- ① 「金で買われた憲法改正」
←CM規制、ネット規制
- ② 「外国の影響を受けた憲法改正」 ←外資等規制
- ③ 「デマで欺かれた憲法改正」 ←ネット規制

29

①金で買われた憲法改正

- 国民投票に際しては、改憲に賛成する人の見解と反対する立場の見解が多様かつ適切に紹介され、十分な議論のうちに国家構成員としての「国民」が意志表示をする必要。
- 改憲手続法では、投票14日前までは改憲に関するテレビやラジオのCMが自由（105条）。
- 圧倒的な経済力を持つ団体などがテレビCMを買い占め、投票14日前までに憲法改悪に関する意見を一方的に宣伝し、国民がその影響を受けた状況で国民投票になる可能性

30

②外国の影響を受けた憲法改正

- 2016年のアメリカ大統領選挙ではブーチン大統領がトランプ当選に有利になる働きかけ。
- ロシアは何千人ものコンテンツプロデューサーを雇い、トランプ支持、反ヒラリーの情報を発信。2021年3月16日、米国家情報長官室（ODNI）は、2020年の大統領選挙でもロシアのブーチン大統領が、トランプ前大統領を有利にするため工作した可能性が高いという報告書を発表。
- 外国の影響を受けた改憲は、国のあり方を決めるのは国家構成員としての国民という「国民主権」から正当化できない。

31

統一協会との濃厚接触政党「自民党」と改憲

- 選挙や憲法改正運動での統一協会の支援
安倍元総理とのつながり（「FNNプライムオンライン」2022年10月8日付の記事）
憲法改正のために政権の座につくことを望んだ安倍晋三氏は統一協会とのつながりを深めてきた。
- 選挙支援
有田芳生氏によれば2022年の参議院選挙でも憲法改正発議に必要な3分の2の議席を獲得するため、統一協会は自民党、維新の会や国民民主党も支援

32

• 憲法改正運動での統一協会の支援

- 2016年1月18日、SEALSに対抗する、保守系の学生グループ「ユナイト」が結成。
- 安倍政権支持、憲法改正を求めて各地で活動。2016年6月18日、ユナイトのメンバーが広げていた横断幕には「～憲法改正支持～ 安倍政権を支えよう」と記載。
- ユナイトは統一協会の組織。国際連勝共連合のHPで紹介。
- 外国の団体である統一協会とのつながりを断ち切れていない自民党の改憲活動は「国民主権」からも問題。

33

③デマで欺かれた憲法改正

2021年10月13日参議院本会議での森ゆうこ議員発言

- 「河井案里前参議院議員の裁判の過程で、河井克行元法務大臣が業者を雇い、架空の人物を名のったブログ記事で対立候補のイメージ悪化を狙った投稿をするなどのネット工作を行ったことが分かりました。日本でも、選挙に勝つためにお金を使い、業者を雇ってネット工作を行っているという事実は、陰謀論の類いと思っていたが本当だったのかと人々を驚かせました。しかも、自民党の法務大臣です。これは民主主義の危機ではないですか」

34

河井法務大臣逮捕に関して

『中国新聞』2020年10月20日付

河井克行被告の指示を受けた業者が、参院選広島選挙区で案里被告と争っていた自民党現職の清手顕正氏を批判する投稿をインターネット上で繰り返していた。

〔中略〕

- 一方で案里被告の印象が悪くなる対策をネット上で講じていた。
- 業者は2016年ごろ、選挙プランナーを介して克行被告と知り合った。克行被告に否定的な書き込みはネット上の検索機能で表示しにくくしたという。

35

【4】改憲に備えて

(1) 改憲に持ち込ませない世論づくり

- ★ 「ジゴクイコウ」が主張する改憲の危険性。
- ★ ①裏金問題などで明らかになったように「道徳」がなく、②統一協会から濃厚支援を受けてきた自民党改憲論などの危険性。
- ★ 岸田首相が頻繁に言う「先送りできない課題」は改憲でなく、①政治資金に規制法の再改正、②迅速な被災地復興支援、③日米地位協定改定など。

36

- 1972年の復帰後、アメリカ軍人の犯罪の検挙数は6163件。殺人、強盗、強制性交等罪といった凶悪犯罪の摘発は584件、「強制性交等罪」は134件。
 - 1945年以降のアメリカ兵の性犯罪は確認できるだけでも1000件超え。
- アメリカ兵のこうした犯罪を可能にしてきた「日米地位協定改定」こそ「先送りできない課題」との発信。
- ★ ①「金で買われた憲法改正」②「外国の影響を受けた憲法改正」③「デマで欺かれた憲法改正」の危険性のある「改憲手法」の危険性、
を分かりやすく、しつこくならないように広めるとりくみが重要。

37

(2) 憲法改正と国政選挙

2023年5月12日衆議院憲法審査会での発言者。

《改憲5会派》

新藤義孝（自民党）、岩谷良平（日本維新の会）、瀧地雅一（公明党）、玉木雄一郎（国民民主党）、北神圭朗（有志の会）、柴山昌彦（自民党）、小野泰輔（日本維新の会）、北側一雄（公明党）、山下貴司（自民党） 合計9人

《改憲反対派》

奥野総一郎（立憲民主党）、赤嶺政賢（共産党）、城井崇（立憲民主党）、新垣邦男（社民党） 合計4人

38

- 改憲5会派は9名人が発言するのに対し、護憲派が発言できるのは4人。
- 憲法審査会の状況を変えるためにも衆議院・参議院選挙で護憲派の国会議員を増やす必要。
- 憲法審査会開催が強行されるのも議員の数が違いすぎるため。
- 野党第一党が維新になれば毎週、憲法審査会が開催、改憲の流れは急激に加速する危険性。
- 選挙で主権者意志を適切に示す必要性

39

ご静聴、ありがとうございました。

飯島滋明（いじま しげあき）1969年生

【今日の内容に関連する主な文献】

- 前田哲男・飯島滋明『国会審議から防衛論を読み解く』（三省堂、2003年）
 - 前田哲男・林博史・我部政明編『〈沖繩〉基地問題を知る辞典』（吉川弘文館、2013年）
 - 4人の国会議員と憲法審査会の現状と問題点を指摘する『憲法審査会は、今』（その改憲、ちょっと待った！八月書館、2024年）
 - 「戦争をさせない1000人委員会」のHPで「壊憲・改憲ウオッチ」を連載。
- 平和フォーラムのHPの「憲法審査会レポート」に憲法審査会での改憲派の主張に関する論考を随時掲載

40